

調査計画

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

1. 別表第１に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

約１３，０００事業所

（２）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

以下の情報を基に別表第１に掲げる生産品目別の事業所名簿を毎年作成し、別表第１で生産品目別に掲げる従業者規模以上の事業所について悉皆調査を行う。

1. 調査実施時期に利用可能な最新の経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査票情報を基に作成した製造業における品目別産出事業所名簿
2. ①報道・ＩＲ情報などの公開情報、②報告者、③都府県・地方経済産業局・業界団体等から得られる、事業所の状況変化（従業者規模の降下、転業、統廃合等）に係る情報

(3) 報告義務者

3 (2) の規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」という。）は、関係事業所（特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。）の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する（以下「一括調査」という。）。

3 (2) に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

- ①生産
- ②受入
- ③消費
- ④出荷
- ⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

- ⑥原材料
- ⑦従事者
- ⑧生産能力及び設備
- ⑨法人番号

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール
☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票によって行う。

①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

③電磁的記録による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1枚を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の送付、調査票の回収・督促、審査、照会等とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月15日。（15日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日）

8 集計事項

集計事項は、別表第2に掲げる事項とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(速報は、経済産業省ホームページで公表している。)

(2) 公表の期日

速報は調査月の翌月末（翌月末が土休日に当たる場合には、その直前の営業日）

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1 年	経済産業大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5.（1）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

[illegible]

ミシン及び織	事務用機械	食料品加工機械、包装機械、及び荷造機械の（手動式のもの）を除く	金属加工機械及び鑄造装置	金属工作機械	農業用機械器具及び木材加工機械	動力伝導装置	運輸機械及び産業用ロボット	油圧機器及び空気圧機器の（航空機用のも）を除く
ミシン	複写機（ジアゾ式等を除く） 金銭登録機	食料品加工機械、包装機械及び荷造機械	金属加工機械 鑄造装置	旋盤 研削盤 歯切り盤及び歯車仕上げ機械 専用機 マシニングセンタ その他の金属工作機械	農業用機械器具 木材加工機械	固定比減速機（自動車用、二輪自動車用のものを除く）、 航空機用のものを除く、 歯車（粉末や金製品を除く） スチールチェーン	エレベータ（自動車を除く）、 エスカレータ 機械式駐車装置 自動式立体倉庫装置 産業用ロボット	油圧機器 空気圧機器
家庭用ミシン	デジタル機 フジカラー機	個装・内装機械 外装・荷造機械	金属一次製品製造機械 第二次金属加工機械 ダイカストマシン 鑄造機械・製品処理機械及び装置 砂処理機		整地用機器及び付属品 栽培用機器 管理用機器 収穫調整用機器			
従事者三十名	従事者五十名 以上のもの	従事者三十名 以上のもの	従事者三十名 以上のもの	従事者五十名 以上のもの	従事者三十名 以上のもの	従事者五十名 以上のもの	従事者五十名 以上のもの	従事者五十名 以上のもの
経済産業大臣の	経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの			経済産業大臣の 指定するもの
機械器具月報（その十七）	機械器具月報（その十六）	機械器具月報（その十四）	機械器具月報（その十二）	機械器具月報（その十一）	機械器具月報（その十）	機械器具月報（その九）	機械器具月報（その八）	機械器具月報（その七）

金型		ばね	鉄金構物及び架線金物		軸受、軸受メシタル		業務用サービス機器		冷凍機及び冷凍機応用製品		維機械	
鍛造用金型 鑄造用金型 ブライスカット用金型 ガラス用金型		つかね板ね ねじり棒ね 線板ね ばね座金	架線金物	鉄構物	軸受 軸受メタル	自動販売機 自動改札機 業務用洗濯機・自動入場機 自動車用洗浄機器	冷凍機及び冷凍機応用製品 の補器及び空調用冷却塔 冷凍・空		冷凍機 冷凍機応用製品	繊維機械		
			送電用 配線用 通信線路及び電車線用	鉄骨 軽量鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門捲上機を含む。 鋼管（ベンディングロールで成型したものに限る。）	玉軸受 ころ軸受 軸受ユニット	除湿機 製氷機 チリメングユニット（ヒートポンプ式を含む。） 冷凍・冷蔵ユニット		エアコンディショナ 冷凍・冷蔵シヨークース （業務用冷凍庫を含む） フリーザ		工業用ミシン		
従事者の三十名以上		従事者の三十名以上	従事者の三十名以上	従事者の五十名以上	従事者の五十名以上	従事者の五十名以上		従事者の五十名以上	従事者の五十名以上	従事者の五十名以上	以上のもの	
／		／	／	／	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	／	指定するもの	
機械器具月報（その二十三）		ばね月報		鉄構物及び架線金物月報	機械器具月報（その二十）	機械器具月報（その十九）			機械器具月報（その十八）		機械器具月報（その十七）	

[illegible]

繊維工業品		その他の機械						精密機器					
紡績糸	化学繊維	鑄鍛造品						光学機械器具及び時計	計測機器	航空機	産業車両	付いた（原動機を除く。）	
	再生合成繊維 合成繊維	ダイカスト	非鉄金属鑄物	可鍛鑄鉄及び精密鑄造品	鋁鉄鑄物	鍛工品	粉末や金製品（超硬チップを除く。）	光学機械器具時計	測定機器 試験機器 測量機器	航空機部品・付属装置 発動機（発動機の付属品を含む。） 航空計器・操縦訓練用設備	動力付運搬車	車いす	
綿糸（コンデンサー糸を含む。） 紡毛糸 麻糸			アルミニウム鑄物	銅・銅合金鑄物	可鍛鑄鉄品 精密鑄造品	鋁鉄鑄物 球状黒鉛鑄鉄	鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品	カメラ用交換レンズ 完成品 ムーブメント（自己消費を除く。）					
従事者二十名以上 従事者三十名以上 従事者五十名以上 従事者六十名以上 従事者七十名以上 従事者八十名以上 従事者九十名以上 従事者百人以上	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	全部	従事者五十名以上	従事者三十名以上	上のもの
二以上の事業所を有するもの	二以上の事業所を有するもの							経済産業大臣の指定するもの			経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	指定するもの
紡績糸月報	化学繊維月報	ダイカスト月報	非鉄金属鑄物月報	非鉄金属鑄物月報	可鍛鑄鉄及び精密鑄造品月報	鋁鉄鑄物月報	鍛工品月報	粉末や金製品月報	機械器具月報（その四十六）	機械器具月報（その四十五）	機械器具月報（その四十四）	機械器具月報（その四十三）	

加紙パ 工及ル 品びプ 紙・														
紙	パ ル プ	も幅・製 ・織網綿 レ物・・ ー・綱ふ ス組ゝと ひ細ん			製品びニ 品及びニ 織ツ生 物ト地 縫製並			ト織染 生色 地及整 び理 ニし ッた		布エー ルペ トッ ・ト 不・ド 織フカ		物織 を物 除(細 く。幅 織		
紙 (手すきの紙を除く。)	製 紙 パ ル プ	組細 ひ幅 も織 物 生 地	漁網・ 陸上 網	製綿・ ふとん	織物製縫製品	ニ ット 製 品	ニ ット 生 地	ト染 生色 地整 理し た織 物及 びニ ッ	不フ 織エ 布ル ス カ ー フ エ ル ト を 除 く。 (ニ ー ド ル	織布 フエ ル ス カ ー フ エ ル ト を 除 く。 (ニ ー ド ル	タフ イ布 ヤカ ー テ ッ ド カ ー ペ ッ ト (不 コ ー ド	織物	再 生 ・ 半 合 成 維 系 ポ リ ク リ ・ エ ル ス テ ル 糸 の 合 成 維 系 そ の 他	
雑衛包印新 種生装刷聞 紙用用・巻 紙紙情取 紙紙報紙 用紙用紙					下外手靴下外 着衣袋下着衣 ・補整着・寝 整着・寝着類						合人ビ絹毛綿 成絹ス・絹織 織・コ絹物 維アー紡物 織セス織物 物テーフ織物 物ト織物 物物物			
全部	全部	上 従 の 事 者 の 十 名 以	以 従 上 の 事 者 の 十 名	以 従 上 の 事 者 の 十 名	以 従 上 の 事 者 の 十 名	以 従 上 の 事 者 の 十 名	も二あて械動主 の十つ行設力た 名てう備にる 以従もによ工 上事のよる程 の者でつ機を	以 従 上 の 事 者 の 十 名		上 従 の 事 者 の 十 名 以				
												を二 有上 すの る事 業所		
紙月報	パ ル プ 月 報		網・二次製 ス・綱品月報 (製綿・組 幅織物・ふ 織物・とん レ・		ニ ット ・ 衣 服 縫 製 品 月 報		染 色 整 理 月 報	タ フ ・ 不 織 布 月 報 カ ー ペ ッ ト ・ フ エ ル		織 物 生 産 月 報				

印刷		紙加工品		雑貨工業品		雑貨工業	
印刷	紙おむつ	段ボール	板紙	印刷	楽器	家具	文具
出版印刷 商業印刷 証券印刷 事務印刷 包装印刷 その他印刷				ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類（ミニキーボードを除く。） 電子楽器 管楽器 ギター・電気ギター	金属製家具 木製家具	鉛筆 ボールペン シャープペンシル マーカーペン ボールペン 修正液 修正テープ	玩具 機械玩具（可動装置を有するもの） プラスチック玩具（可動装置を有しないもの）
従事者百名以上	全部	従事者五十名以上	全部	従事者二十名以上	従事者五十名以上	従事者二十名以上	従事者二十名以上
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの						
印刷月報	紙おむつ月報	段ボール月報	板紙月報	楽器月報	家具月報	軽金属板製品月報	文具月報
製革月報	革靴月報						
ガラス製品・ほうろろ鉄器月報							

化学工業					
無機薬品、顔料及び化学肥料					
化学肥料	ファインセラミックス	陶磁器	ほうろう鉄器	に 限 る 一	
ソーダ工業製品					
石灰及び軽質カルシウム類					
ふっ化物 りん化合物 カリウム塩 亜鉛化合物 鉄化合物 顔料					
酸化チタン ブラック 活性炭 硫酸 その他の無機薬品					
火薬類					
触媒（主として触媒に用いられる物質に限る。）					
高圧ガス、液体ガス及び固体ガス					
硝酸素 窒素 アルゴン	アンモニア 硫酸アンモニウム（副生硫酸アンモニウムを除く。） 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） 塩性ソーダ 塩体ガス 塩素 次亜塩素酸ナトリウム溶液	衛生用品 電気用品 玩具・食卓用品 器具・置物	従事者十名以上		
全部	全部	従事者五名以上	従事者二十名以上		
高圧ガス月報	触媒月報	陶磁器月報	ファインセラミックス月報	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	
無機薬品・火薬類月報					

石炭物及製品			窯業製品 土製品 建築材料									
コークス	非金属鉱物		金属鉱物	その他の窯業製品、土製品、石材製品					ガラス製品及びガラス	セメント製品及びセメント		
	石灰石	けい石 ドロマイト 砂	金鉱	金属製建具	研削砥石	炭素製品（炭素レンガ、鉛筆用芯、濾過用カーボン、活性炭及びその他の日用品を除く。）	セラミックス （繊維板、セッコウボード、パズ、ハイクルボード、プレハブ建築用パネル）	耐火レンガ・不定形耐火物	複層ガラス 繊維	板ガラス 安全ガラス	セメント製品	セメント
				アルミウム製建具 ステンレス製建具		特殊炭素製品 炭素繊維				遠心力鉄筋コンクリート製品 空洞コンクリートブロック 護岸用コンクリート製品 道路用コンクリート製品 ブレストコンクリート製品 木材コンクリート製品 気泡コンクリート製品		機械器具部品（照明用品を含む） 日用品・雑貨 建築物材料 発泡製品 強化槽 浄化槽 その他
全部	従事者の十名以上	全部	全部	従事者の三十名以上		全部	全部	全部	全部	従事者の三十名以上	全部	
			鉱物及びコークス月報	金属製建具月報		炭素製品・研削砥石月報	ボード・パネル月報	耐火レンガ・不定形耐火物月報	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報		セメント・セメント製品月報	

[illegible]

別表第2〔集計事項〕

(1)経済産業省生産動態統計速報

業種別・品目別、生産数量（又は金額、重量、容量）・出荷数量（又は金額、重量、容量）・在庫数量（又は金額、重量、容量）、前月比増減率、前年同月比増減率

(2)経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項 業種及び 調査票番号		品目別（又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別）																											
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入		消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	金鉱 (精鉱) 生産・ 出荷・ 月末在 庫	投入	品種 振替	
											国内 ・国外	数量※4				販売		販売 部門	転送	その他	販売業 者向								製造業 者向
		数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額			数量※4	数量※4	数量	数量	数量※5					金額	数量	数量	数量	数量※6	数量	数量※1	
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090※8)	◎		○							○		◎	△ 1010		◎			◎				◎						
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810	◎									◎		○			◎	◎		◎			△ 9080	◎						
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560	◎	◎	△ 2540							○		○			○	○		○				○						
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570	○	◎	△ 2230	△ 2230	△ 2010					○	△ 2160	○			○	○		○				○						
電気・電子デ バイス・情報通 信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390	◎	◎								○	△ 2310	○			○	○		○				○						
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450	◎	◎	△ 2400	△ 2400						○					○	○		○				○	△ 2450					
窯業・土石(建 材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340	◎	△ 5130				△ 7290				○		○			◎	◎		◎				◎						
パルプ・紙・紙 加工品	4230、4240、4260、4290、 4295	◎	△ 4290								○		○	△ 4230	△ 4290	◎	◎		◎				◎						
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180	◎			△ 6175						◎		○			◎	◎		◎				◎						
ゴム製品・プラ スチック製品	6201、6202、6210	◎									◎		△ 6210			◎	◎		◎				◎						
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200	○		○				△ 3150			○		○			○	○		○				◎		△ 3160				
その他の工業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110	○							△ 4300	△ 4300	○	△ 5020				○	○		○		△ 5110	△ 5110		○					
鉱業・石油・石 炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040							○		◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎				◎			△ 8020	△ 8061	△ 8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
※8. 「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳	月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090※)	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560			○			◎	○	
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570						◎	○	
電気・電子デ バイス・情報 通信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390						◎	○	
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450						◎	○	
窯業・土石 (建材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340						◎	○	○
パルプ・紙・ 紙加工品	4230、4240、4260、4290、 4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プ ラスチック製 品	6201、6202、6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工 業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110						◎	○	○
鉱業・石油・ 石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。

※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。